



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東証市場第一部  
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千葉 昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 柏原 良教 TEL (087)821-5061  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期 第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	150,539	(15.0)	3,098	(-)	2,171	(-)	994	(-)
26年3月期第1四半期	130,939	(1.4)	△12,659	(-)	△13,831	(-)	△9,021	(-)

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 400百万円(-%) 26年3月期第1四半期 △7,871百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.83	—
26年3月期第1四半期	△43.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	1,381,959	276,466	276,466	276,466	20.0	1,341.11
26年3月期	1,397,277	287,439	287,439	287,439	20.6	1,394.41

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 276,218百万円 26年3月期 287,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 平成27年3月期の期末配当予想については、未定としております。  
 今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	320,000	(7.2)	11,000	(-)	9,000	(-)	6,000	(-)	29
通期	660,000	(3.7)	—	(-)	—	(-)	—	(-)	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 通期の損益予想につきましては、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、未定としてい  
 ます。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、【添付資料】P.6「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、【添付資料】P.6「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- |          |              |        |              |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期1Q | 223,086,202株 | 26年3月期 | 223,086,202株 |
|----------|--------------|--------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- |          |             |        |             |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 27年3月期1Q | 17,123,301株 | 26年3月期 | 17,122,400株 |
|----------|-------------|--------|-------------|
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)
- |          |              |          |              |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 27年3月期1Q | 205,963,337株 | 26年3月期1Q | 205,974,234株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、平成26年7月31日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 電力需要

電灯電力需要は、前年同期に比べ 3.5%減の 61億2百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、気温影響等により、2.2%の減、電力は、自家発電稼働の影響等により産業用の大口電力が減少したことなどから、4.2%の減となりました。

また、融通送電等は、前年同期に比べ 2.6%減の 1億77百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 3.5%減の 62億79百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	25年度第1四半期 (25/4~25/6) (A)	26年度第1四半期 (26/4~26/6) (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	2,066	2,019	△ 47	△ 2.2
電 力 (うち大口電力)	4,260 (1,956)	4,083 (1,867)	△ 177 (△ 89)	△ 4.2 (△ 4.5)
電灯電力計	6,326	6,102	△ 224	△ 3.5
融 通 等	181	177	△ 4	△ 2.6
総販売電力量	6,507	6,279	△ 228	△ 3.5

## ② 電力供給

水力発電電力量は、前年同期に比べ 13.0%増の 8億24百万 kWh となりました。

また、火力発電電力量は、総販売電力量の減少や、新エネ購入電力量が増加したことなどから、前年同期に比べ 8.5%減の 56億3百万 kWh となりました。

なお、原子力については、平成24年2月以降、伊方発電所の全号機が停止しています。

(単位：百万 kWh、%)

	25年度第1四半期 (25/4~25/6) (A)	26年度第1四半期 (26/4~26/6) (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	73.6%	90.5%	16.9%	
水 力	730	824	94	13.0
火 力	6,126	5,603	△ 523	△ 8.5
(石 炭)	(3,683)	( 3,450)	(△ 233)	(△ 6.3)
(L N G)	( 629)	( 538)	(△ 91)	(△ 14.4)
(石油ほか)	(1,814)	( 1,615)	(△ 199)	(△ 11.0)
新 エ ネ	214	360	146	68.5

## ③ 収 支

営業収益(売上高)は、総販売電力量は減少したものの、電気料金の値上げによる電灯電力収入の増加や、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年同期に比べ 196億円(15.0%)増収の 1,505億円となりました。

営業費用は、新エネ購入電力量の増などにより需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したものの、人件費をはじめ経営全般にわたる費用削減に努めたことなどから、前年同期に比べ 39億円(2.7%)増加の 1,474億円にとどまりました。

この結果、営業損益は、156億円改善の 30億円の利益、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は、159億円改善の 21億円の利益、また、純損益は、99億円改善の 9億円の利益となりました。

(単位：億円、%)

		25年度第1四半期 (25/4~25/6) (A)	26年度第1四半期 (26/4~26/6) (B)	比 較		
				前年差 (B-A)	伸び率	
営業 収 益	電気事業	電灯電力収入	1,055	1,190	135	12.8
		融通収入ほか	94	142	48	50.7
		小 計	1,150	1,333	183	15.9
	その他事業	158	171	13	8.2	
	合 計	[1,189] 1,309	[1,371] 1,505	[ 182] 196	[ 15.3] 15.0	
営業 費 用	電気事業	人 件 費	135	127	△ 8	△ 5.6
		燃 料 費	408	373	△ 35	△ 8.7
		購 入 電 力 料	234	281	47	20.1
		減 価 償 却 費	140	137	△ 3	△ 2.0
		修 繕 費	95	104	9	8.6
		原子力バックエンド費用	17	17	△ 0	△ 1.6
		その他費用	250	274	24	9.2
		小 計	1,283	1,315	32	2.5
	その他事業	152	158	6	3.9	
合 計	[1,328] 1,435	[1,353] 1,474	[ 25] 39	[ 1.9] 2.7		
営業利益又は 営業損失(△)		[△139] △126	[ 18] 30	[ 157] 156	[ -] -	
支払利息ほか		11	9	△ 2	△20.9	
経常利益又は 経常損失(△)		[△140] △138	[ 30] 21	[ 170] 159	[ -] -	
渴水準備金取崩		△ 15	△ 9	6	-	
法人税ほか		△ 32	21	53	-	
純利益又は 純損失(△)		[△ 85] △ 90	[ 24] 9	[ 109] 99	[ -] -	

(注) [ ] 内は、四国電力単独決算値

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産・負債・純資産

資産は、事業用資産が減価償却の進捗により減少したほか、退職給付会計基準の改正により退職給付に係る資産が減少したことなどから、前年度末に比べ 153 億円減少の 1兆3,819 億円となりました。

また、負債は、社債・借入金が増加したものの、買掛金等が減少したことから、前年度末に比べ 44 億円減少の 1兆1,054 億円となりました。

一方、純資産は、退職給付会計基準の改正に伴う利益剰余金の減少などにより、前年度末に比べ 110 億円減少の 2,764 億円となりました。

(単位：億円)

	25年度末 (26/3 末) (A)	26年度第1 四半期末 (26/6 末) (B)	増 減 (B-A)
資 産	13,972	13,819	△ 153
(うち事業用資産)	(8,398)	(8,364)	(△ 34)
(うち退職給付に係る資産)	(220)	(90)	(△ 130)
負 債	11,098	11,054	△ 44
(うち社債・借入金)	(7,374)	(7,615)	(241)
(うち買掛金等)	(3,724)	(3,439)	(△ 285)
純 資 産	2,874	2,764	△ 110
(うち利益剰余金)	(1,336)	(1,232)	(△ 104)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、これまで、第2四半期累計期間および通期の業績予想について、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、売上高予想のみ公表し、損益予想については、未定としていました。

現在、伊方発電所3号機の早期再稼働に向けて鋭意努力を続けていますが、9月末までの再稼働が困難となっていることから、この前提に基づき、第2四半期累計期間の損益予想を公表いたします。

なお、通期の売上高予想については、4月公表から変更ありません。

通期の損益予想については、引き続き未定といたします。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

業 績 (第2四半期累計期間)

売上高は、電気料金の値上げや再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増などにより、前年同期に比べ215億円増収の3,200億円程度と予想しています。

また、売上高の増などにより、営業損益は152億円改善の110億円の利益、経常損益は157億円改善の90億円の利益、純損益は92億円改善の60億円の利益と予想しています。

(単位：億円、%)

	25年度第2四半期 実績(25/4~25/9) (A)	26年度第2四半期 予想(26/4~26/9) (B)	比 較	
			前年差 (B-A)	伸び率
売上高	2,985	3,200	215	7.2
営業損益	△ 42	110	152	—
経常損益	△ 67	90	157	—
純損益	△ 32	60	92	—

[前提諸元]

(単位：億kWh)

	25年度第2四半期 実績(25/4~25/9) (A)	26年度第2四半期 予想(26/4~26/9) (B)	比 較	
			前年差 (B-A)	
電力需要	電 灯	44.8	43.2	△ 1.6
	電 力	91.0	88.1	△ 2.9
	電灯電力計	135.9	131.2	△ 4.7
	融 通 等	4.7	4.3	△ 0.4
	総販売電力量	140.6	135.5	△ 5.1
原子力設備利用率 (%)	0.0	0.0	0.0	
出水率 (%)	74.0	95.3	21.3	
石炭CIF (\$/t)	110	102	△ 8	
原油CIF (\$/b)	108	110	2	
為替レート (円/\$)	99	104	5	

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しています。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）（以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）（以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに基づき当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。具体的には、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が12,994百万円減少、退職給付に係る負債が2,977百万円増加、利益剰余金が11,373百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,246,792	1,227,465
有形及び無形固定資産	839,856	836,442
水力発電設備	64,293	63,807
汽力発電設備	74,565	72,513
原子力発電設備	104,767	102,778
送電設備	151,313	149,627
変電設備	86,702	87,160
配電設備	205,262	205,117
その他の固定資産	120,816	120,311
建設仮勘定及び除却仮勘定	32,135	35,125
核燃料	139,559	139,453
加工中等核燃料	139,559	139,453
投資その他の資産	267,375	251,570
長期投資	56,781	51,914
使用済燃料再処理等積立金	110,456	107,684
繰延税金資産	41,865	47,166
退職給付に係る資産	22,093	9,043
その他	36,188	35,771
貸倒引当金	△10	△10
流動資産	150,485	154,493
現金及び預金	11,109	9,299
受取手形及び売掛金	63,969	60,582
たな卸資産	39,308	40,018
繰延税金資産	11,774	10,252
その他	27,218	37,184
貸倒引当金	△2,894	△2,843
資産合計	1,397,277	1,381,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	893,805	896,068
社債	309,963	309,964
長期借入金	324,314	325,208
使用済燃料再処理等引当金	115,575	114,120
使用済燃料再処理等準備引当金	7,876	7,955
退職給付に係る負債	22,053	24,899
資産除去債務	96,296	96,621
その他	17,726	17,297
流動負債	213,110	207,442
1年以内に期限到来の固定負債	78,229	76,525
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	9,000	34,000
支払手形及び買掛金	41,099	28,749
未払税金	8,736	4,424
その他	58,045	45,742
特別法上の引当金	2,921	1,982
濁水準備引当金	2,921	1,982
負債合計	1,109,837	1,105,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本	272,940	262,561
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	133,618	123,240
自己株式	△41,428	△41,429
その他の包括利益累計額	14,257	13,657
その他有価証券評価差額金	4,803	5,117
繰延ヘッジ損益	6,608	6,264
退職給付に係る調整累計額	2,846	2,275
少数株主持分	241	247
純資産合計	287,439	276,466
負債純資産合計	1,397,277	1,381,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
営業収益	130,939	150,539
電気事業営業収益	115,053	133,353
その他事業営業収益	15,885	17,186
営業費用	143,599	147,441
電気事業営業費用	128,351	131,594
その他事業営業費用	15,247	15,847
売上原価	12,942	13,788
販売費及び一般管理費	2,305	2,058
営業利益又は営業損失(△)	△12,659	3,098
営業外収益	1,493	1,596
受取配当金	191	338
受取利息	606	613
持分法による投資利益	—	27
その他	695	618
営業外費用	2,664	2,523
支払利息	2,451	2,507
持分法による投資損失	142	—
その他	70	15
経常利益又は経常損失(△)	△13,831	2,171
繰上準備金引当又は取崩し	△1,583	△938
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△1,583	△938
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△12,247	3,110
法人税等	△3,235	2,108
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,012	1,001
少数株主利益	9	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,021	994

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△9,012	1,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	274
繰延ヘッジ損益	836	△343
退職給付に係る調整額	—	△563
持分法適用会社に対する持分相当額	56	31
その他の包括利益合計	1,140	△600
四半期包括利益	△7,871	400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,881	394
少数株主に係る四半期包括利益	9	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。